2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ゼネラル・オイスター　　上場取引所　東
コード番号　　3224　　URL　https://www.oysterbar.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）渡邊　一博
問合せ先責任者　（役職名）経営管理本部長　　（氏名）川邊　英樹　　（TEL）　03-6667-6606（代表）
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,082	△3.2	△30	－	△30	－	△24	－
2026年３月期中間期	2,152	15.1	△87	－	△89	－	△71	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△24百万円（－%）　2026年３月期中間期　△71百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.64	－
2026年３月期中間期	△14.68	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,995	1,462	48.5
2026年３月期	3,011	1,548	50.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,453百万円　2026年３月期　1,531百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,376	1.7	60	－	59	－	34	－	6.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）

除外　1社　（社名）株式会社日本かきセンター

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,339,600株	2026年３月期	5,339,600株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	254株	2026年３月期	254株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,339,346株	2026年３月期中間期	4,841,214株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（収益認識関係） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇、為替相場の変動、各国の金融政策や地政学的リスク等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材の仕入価格、光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループでは、原価管理の強化、モバイルオーダーシステムの導入等による店舗運営の効率化に取り組んでまいりました。

店舗事業においては、既存店の収益力向上に取り組むとともに、前連結会計年度に出店した店舗が寄与した結果、売上高は前年同中間期を上回りました。原材料価格や人件費等の上昇が続くなか、収益性の向上および店舗運営の効率化に取り組んだ結果、セグメント利益は前年同期を大きく上回り、増収増益となりました。引き続き、収益性の向上および店舗運営の効率化に取り組んでまいります。

卸売事業においては、販売先の拡大等により売上高は増加し、セグメント利益も前年同期を上回り、増収増益となりました。

加工事業においては、直営店舗およびFC店舗向けの加工品並びにパスタの製造に特化したセントラルキッチンとしての機能に注力し、生産体制の効率化に取り組んでまいりました。製造品目および生産体制の見直し等に取り組んだ結果、業績は大幅に改善いたしました。

浄化事業においては、直営店舗向けの牡蠣の販売価格の見直しや浄化工程の効率化、原価管理の強化に取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇等により、セグメント損失は前年同期に比べ拡大いたしました。

また、再生可能エネルギー事業においては、引き続き、太陽光発電所の開発および販売に取り組み、収益を計上いたしました。

前連結会計年度から当中間連結会計期間末までの間に、出退店はありません。

この結果、当中間連結会計期間末（2026年９月末）現在の店舗数は33店舗（直営30店舗、FC3店舗）となっております。

なお、2026年７月１日付で、当社の完全子会社である株式会社海洋深層水かきセンターを存続会社、株式会社日本かきセンターを消滅会社とする吸収合併を行い、牡蠣の浄化から卸売に至るサプライチェーンの一体運営を図っております。本合併による当社の連結業績への影響は軽微であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,082,531千円（前年同期比3.2%減）、営業損失30,371千円（前年同期は営業損失87,569千円）、経常損失30,934千円（前年同期は経常損失89,020千円）、親会社株主に帰属する中間純損失24,773千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失71,068千円）となりました。

報告セグメントと事業内容との関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、店舗事業および富山入善ヴィレッジ事業における店舗運営から構成されます。

②「卸売事業」は、当社グループの店舗事業を除く外部飲食店等に対する牡蠣関連商品の国内卸売事業から構成されております。

③「加工事業」は、店舗事業向けのセントラルキッチン機能および外部からの受託加工事業から構成されます。

④「浄化事業」は、富山県下新川郡入善町の浄化センターにおいて、牡蠣の浄化を行う事業から構成されております。

⑤「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電設備の開発・売買および自社保有設備による発電・売電事業から構成されております。

⑥「その他」は、イベント事業およびECサイト事業から構成されます。

①　店舗事業

前連結会計年度から当中間連結会計期間までの間に、出退店はありません。

この結果、2026年９月末現在の店舗数は33店舗(直営30店舗、FC３店舗）となっております。

当中間連結会計期間においては、既存店舗の収益力向上および店舗運営の効率化に取り組んでまいりました。原材料価格や人件費等の上昇が続く中、原価管理の強化、店舗オペレーションの効率化等に取り組んだ結果、既存店の売上高が前年同中間期を上回るとともに、前連結会計年度に出店した店舗が寄与し、セグメント利益につきましても前年同中間期を上回りました。

以上の結果、店舗事業における売上高1,772,957千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益74,890千円（前年同期はセグメント利益5,116千円）となりました。

②　卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗等に対して牡蠣の卸売販売を行っております。当中間

連結会計期間においては、商社や飲食店が参加する食品展示会への出展や、既存取引先からの紹介依頼等を通じた新規取引先開拓に注力し、販売先数の拡大に取り組んでまいりました。その結果、販売先数の拡大等により売上高は前年同中間期を上回り、セグメント利益も前年同中間期を上回りました。

以上の結果、卸売事業における売上高223,981千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益60,626千円（前年同期比20.8%増）となりました。

③　加工事業

加工事業では、直営店舗およびFC店舗向けの加工品並びにパスタの製造に特化したセントラルキッチンとしての機能に注力し、生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、製造品目および生産体制の見直し等により、業績は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高118,426千円（前年同期比68.6%増）、セグメント利益7,295千円（前年同期はセグメント損失15,242千円）となりました。

④　浄化事業

浄化事業では、収益の改善に向けて、直営店舗向けの牡蠣の販売価格の見直しを行いました。また、浄化工程の効率化および原価管理の強化にも取り組んでまいりましたが、売上高が前年同中間期を下回るなか、原材料費や発送運賃等の負担により、収益性の改善には至りませんでした。

以上の結果、売上高386,095千円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失26,900千円（前年同期はセグメント損失16,348千円）となりました。

⑤　再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、2024年1月に新規事業として事業を開始して以降、太陽光発電所の開発および販売に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、開発を進めていた太陽光発電所の売買契約を締結し、収益を計上いたしました。

なお、前年同中間期においては、従前から取り組んでいた案件について、検収基準により一括して計上したため、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間期に比べ減少いたしました。

以上の結果、売上高52,504千円（前年同期比87.9%減）、セグメント損失6,529千円（前年同期はセグメント利益18,493千円）となりました。

⑥　その他

その他には、イベント事業およびECサイト事業などが含まれます。当中間連結会計期間においては、浄化センター内でのイベント開催およびECサイトでの商品販売等により、売上高を計上いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高32,181千円（前年同期比13.3%増）、セグメント損失235千円（前年同期はセグメント損失676千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は2,995,419千円となり、前連結会計年度末と比較して15,890千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が111,955千円、敷金及び保証金が10,310千円減少した一方、売掛金が41,471千円、前渡金が34,988千円、原材料が29,117千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,533,234千円となり、前連結会計年度末と比較して70,877千円の増加となりました。これは主として、買掛金が67,847千円、前受金が35,161千円増加した一方、長期借入金が39,974千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は1,462,185千円となり、前連結会計年度末と比較して86,767千円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失24,773千円の計上、剰余金の配当53,393千円の実施および権利行使期間満了に伴う第７回新株予約権8,600千円の失効等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111,955千円減少し、667,584千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は54,393千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失22,334千円

の計上、売上債権の増加41,471千円、前渡金の増加34,988千円、棚卸資産の増加29,117千円等の資金の減少要因があった一方、減価償却費56,520千円、仕入債務の増加67,847千円、前受金の増加35,161千円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は71,758千円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出82,069千円、敷金・保証金の差入による支出3,120千円及び敷金・保証金の回収による収入13,430千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は94,589千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出40,014千円及び配当金の支払による支出54,575千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,539	667,584
売掛金	230,769	272,241
原材料	65,652	94,769
前渡金	486,496	521,484
未収入金	2,916	4,647
未収消費税等	10,334	1,233
その他	25,770	24,788
貸倒引当金	－	△1,070
流動資産合計	1,601,478	1,585,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,069,103	2,099,092
減価償却累計額	△1,264,395	△1,300,870
建物（純額）	804,708	798,221
工具、器具及び備品	360,875	372,782
減価償却累計額	△200,213	△215,034
工具、器具及び備品（純額）	160,662	157,748
機械装置及び運搬具	210,646	232,376
減価償却累計額	△203,585	△205,191
機械装置及び運搬具（純額）	7,061	27,185
土地	6,097	28,653
建設仮勘定	23,807	840
有形固定資産合計	1,002,336	1,012,648
無形固定資産		
その他	9,717	8,040
無形固定資産合計	9,717	8,040
投資その他の資産		
長期貸付金	72,196	72,196
敷金及び保証金	325,663	315,353
その他	987	1,502
貸倒引当金	△1,070	－
投資その他の資産合計	397,777	389,051
固定資産合計	1,409,830	1,409,739
資産合計	3,011,309	2,995,419

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,352	173,200
１年内返済予定の長期借入金	80,028	79,988
未払金	106,939	101,020
未払費用	84,148	84,849
未払法人税等	8,147	1,954
資産除去債務	18,083	18,136
株主優待引当金	2,411	4,718
前受金	157,426	192,587
契約負債	36,326	36,416
店舗閉鎖損失引当金	18,730	18,730
その他	45,331	58,199
流動負債合計	662,926	769,802
固定負債		
長期借入金	209,959	169,985
繰延税金負債	229,932	230,565
資産除去債務	355,039	358,382
その他	4,500	4,500
固定負債合計	799,431	763,432
負債合計	1,462,357	1,533,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,228	10,000
資本剰余金	1,818,177	1,942,012
利益剰余金	△473,832	△498,606
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,531,458	1,453,291
新株予約権	17,494	8,894
純資産合計	1,548,952	1,462,185
負債純資産合計	3,011,309	2,995,419

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,152,426	2,082,531
売上原価	987,128	675,267
売上総利益	1,165,298	1,407,263
販売費及び一般管理費	1,252,867	1,437,634
営業損失（△）	△87,569	△30,371
営業外収益		
受取利息	1,083	1,190
還付加算金	16	－
その他	－	295
営業外収益合計	1,099	1,486
営業外費用		
支払利息	2,551	2,049
営業外費用合計	2,551	2,049
経常損失（△）	△89,020	△30,934
特別利益		
補助金収入	5,000	－
受取保険金	1,142	－
新株予約権戻入益	－	8,600
特別利益合計	6,142	8,600
税金等調整前中間純損失（△）	△82,877	△22,334
法人税等	△11,809	2,438
中間純損失（△）	△71,068	△24,773
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△71,068	△24,773

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△71,068	△24,773
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
中間包括利益	△71,068	△24,773
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△71,068	△24,773
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△82,877	△22,334
減価償却費	44,425	56,520
契約負債の増減額（△は減少）	△283	90
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6,231	2,306
受取利息及び受取配当金	△1,083	△1,190
支払利息	2,551	2,049
受取保険金	△1,142	－
補助金収入	△5,000	－
新株予約権戻入益	－	△8,600
売上債権の増減額（△は増加）	△40,399	△41,471
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,971	△29,117
仕入債務の増減額（△は減少）	4,253	67,847
前受金の増減額（△は減少）	△460,753	35,161
前渡金の増減額（△は増加）	312,916	△34,988
未払金の増減額（△は減少）	12,747	11,915
未払費用の増減額（△は減少）	△80	700
未払又は未収消費税等の増減額	△17,893	19,715
その他	△8,171	1,267
小計	△252,995	59,872
保険金の受取額	1,142	－
利息及び配当金の受取額	1,083	1,190
利息の支払額	△2,664	△2,007
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,851	△4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,284	54,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,975	△82,069
国庫補助金による収入	5,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△22,231	△3,120
敷金及び保証金の回収による収入	－	13,430
預り保証金の受入による収入	1,500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,706	△71,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,504	△40,014
株式の発行による収入	171,217	－
配当金の支払額	△46,535	△54,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,178	△94,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△326,812	△111,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,485	779,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	893,672	667,584

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

新株予約権の行使期間満了に伴い、新株予約権が失効したことから、当中間連結会計期間において、新株予約権戻入益8,600千円を特別利益に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,725	10.00	2025年３月31日	2025年８月１日	資本剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の第25回定時株主総会の承認により資本金の額の減少を行い、資本金の額1,554,808千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

また、その振替後のその他資本剰余金1,554,808千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が97,062千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,393	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	資本剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年6月26日開催の第26回定時株主総会の承認により、2026年6月29日付で資本金及び資本準備金の額の減少を行い、資本金187,228千円のうち177,228千円、資本準備金187,228千円のうち177,228千円を、それぞれその他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ10,000千円となっております。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,477,881	208,040	2,982	1,022	434,095	2,124,022	28,404	2,152,426	－	2,152,426
外部顧客への売上高	1,477,881	208,040	2,982	1,022	434,095	2,124,022	28,404	2,152,426	－	2,152,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	67,238	424,181	－	491,420	－	491,420	△491,420	－
計	1,477,881	208,040	70,221	425,204	434,095	2,615,442	28,404	2,643,847	△491,420	2,152,426
セグメント利益又は損失（△）	5,116	50,180	△15,242	△16,348	18,493	42,199	△676	41,523	△129,092	△87,569

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△129,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,772,957	223,947	152	788	52,504	2,050,349	32,181	2,082,531	－	2,082,531
外部顧客への売上高	1,772,957	223,947	152	788	52,504	2,050,349	32,181	2,082,531	－	2,082,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	34	118,273	385,307	－	503,615	－	503,615	△503,615	－
計	1,772,957	223,981	118,426	386,095	52,504	2,553,965	32,181	2,586,146	△503,615	2,082,531
セグメント利益又は損失（△）	74,890	60,626	7,295	△26,900	△6,529	109,384	△235	109,148	△139,519	△30,371

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」および「ECサイト事業」を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△139,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。